

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

2023年7月3日

いちよしSDGs通信 VOL.41『G7広島サミットとSDGs』

～ G7クリーン・エネルギー経済行動計画 ～

日本で7年振りに開催された「G7広島サミット(2023年5月19～21日)」では、再生可能エネルギーなどのクリーン・エネルギーへの移行を促進するための経済行動計画が発表されました。

■「パリ協定」の再確認

2023年5月20日、G7広島サミットにおいて、セッション7「持続可能な世界に向けた共通の努力」が開催され、気候・エネルギー、環境等について盛んに議論が行われました。その中では「世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑える努力をする」とした「パリ協定」の目標や、その目標達成に向けては官民の投資が必要であることで一致しました。具体的には、エネルギーの移行コストを下げ、クリーン・エネルギーへ移行するための投資ギャップを埋めるために更なる協力が必要であることが確認されています。

また、目標達成のためには、各国のエネルギー事情や産業の構造などに応じた多様な道筋があるとした上で、これらの道筋が遅くとも2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする共通目標につながるべきであることを強調し、政策の違いは対話や協調を通じて解決することを目指すとしています。なお、クリーン・エネルギーへの移行に向けては、サプライチェーンを強化していくために新興国や途上国との新たな連携も確立していくとしています。

【G7広島サミット「持続可能な世界に向けた共通の努力」(概要)】

- ・気候変動・エネルギーに関して、参加国・機関は、気候変動、生物多様性、汚染といった課題に一体的に取り組む必要があること、「気候危機」への対応は世界共通の待ったなしの課題であり、G7も太平洋島しょ国もアフリカやその他の地域の国々も一緒に取り組む必要があることを確認しました。また、エネルギー安全保障、気候危機、地政学リスクを一体的に捉え、再エネや省エネの活用を最大限導入しつつ、経済成長を阻害しないよう、各国の事情に応じ、あらゆる技術やエネルギー源を活用する多様な道筋の下で、ネット・ゼロという共通のゴールを目指すことの重要性や、クリーン・エネルギー移行に不可欠なクリーン・エネルギー機器及び重要鉱物のサプライチェーンの強靱化の必要性を共有しました。更に、気候資金を動員し、気候変動に脆弱な国や人々が取り残されないような支援が必要であるという認識を共有しました。
- ・環境問題に関して、参加国・機関は、プラスチック汚染対策、生物多様性保全、森林対策、海洋汚染などの具体的な取り組みを進めていくための連携の強化を確認しました。



※出所:外務省ホームページより月用



お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	原則として無期限(2020年8月21日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

●お客様には以下の費用をご負担いただきます。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	お申込金額(手数料・税込)に応じて以下に定める手数料率を購入金額に乗じた金額となります。	
	5,000万円未満	3.3%(税抜3.0%)
	5,000万円以上1億円未満	2.2%(税抜2.0%)
	1億円以上	1.1%(税抜1.0%)
※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。		
信託財産留保額	換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。	

間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.584%(税抜 年1.44%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。	
その他の 費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。	

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

主な投資リスクと留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。

※これはすべてのリスクを網羅したものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

●設定・運用は

 **いちよしアセットマネジメント**

商 号 等 : いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加 入 協 会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。